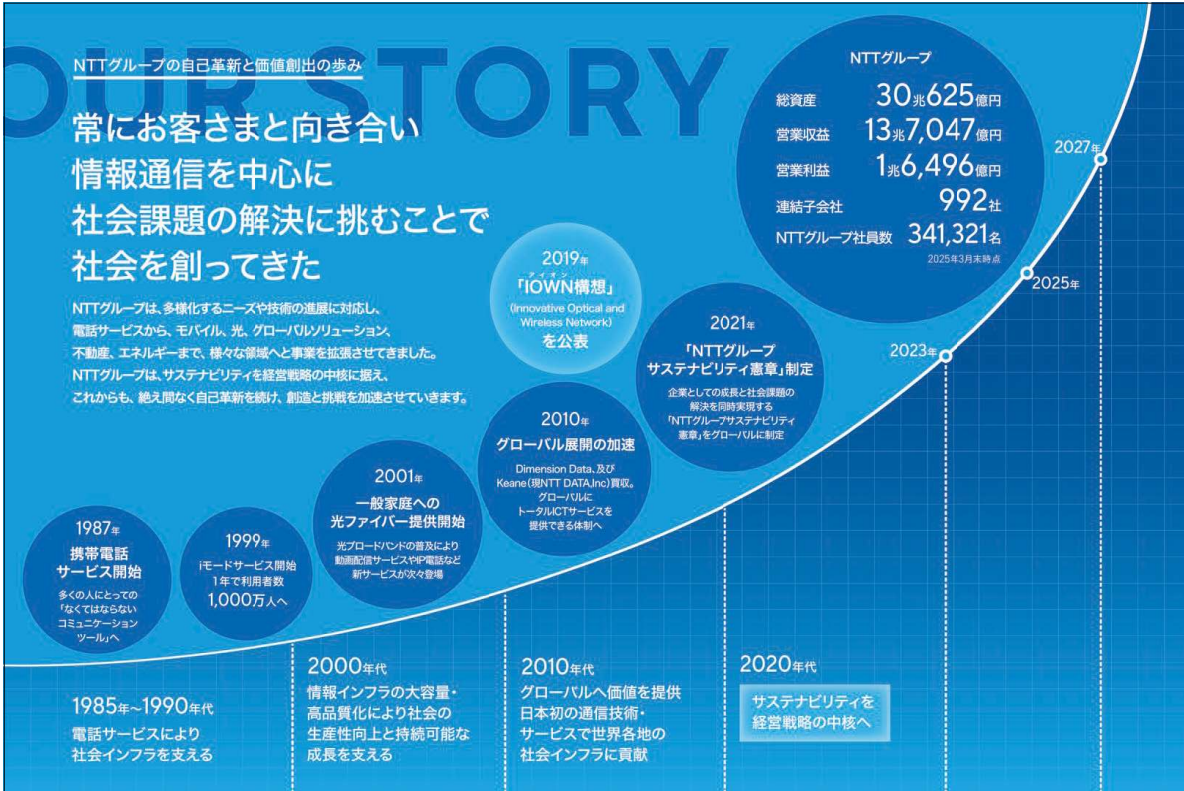


図表1 ▶NTTグループの自己革新と価値創出の歩み



出所：NTT「NTTグループ統合報告書2025」をもとに作成

業とグローバル事業の双方の視点、及び研究開発の視点は欠かせない。国内では、光ブロードバンドやモバイルの成熟市場にあって、新規サービス創出や地域密着型の事業展開が推進された。例えば、スマートシティや地域DXへの貢献、不動産事業を通じた街づくりなど、事業領域の拡大が図られた。一方、グローバル事業では、積極的な海外企業買収と現地展開により、190カ国以上で1万社超の企業にサービスを提供する規模への成長が遂げられた。2019年に発足したNTT Ltd.は、それまで分散していた海外事業を単一ブランドのもとに統合し、世界中の顧客にワンストップでICTソリューションを提供できる体制を築いている。さらに、NTTデータを中心とするグローバルITサービス事業も拡大し、同社は北米や欧州、アジア各地で公共・金融・産業分野のDXを支援する「Trusted Global Innovator」としての地位を確立しつつある。グローバル市場での事業展開に統一感を持たせブランド価値を高める狙いもある「NTT株式会社」への社名変更は、こうした世界戦略を加速するうえで象徴的な出来事であった。

研究開発面では、NTTグループの長年にわたる知的資本への投資がイノベーションを支える原動力となっている。とりわけ2019年にNTTが発表したIOWN構想は、光と電子の融合技術による革新的ネットワーク基盤を2030

年までに実現しようという壮大なビジョンである。加えてAI、量子コンピューティング、セキュリティといった幅広い分野でも先進的なR&Dプロジェクトを展開し、その成果をサービスや社会インフラに実装することで新たな価値創出につなげている。NTTグループの中期経営戦略において研究開発の強化・グローバル化は常に重要項目と位置付けられており、IOWNに代表されるイノベーション創出への挑戦がグループ全体の将来戦略を力強く牽引している。

以上に概観したように、2015年から2025年にかけてのNTTグループの取り組みは、通信サービスの進化、さまざまな領域における価値創出、グローバル事業の拡大、内部統制や人事制度の刷新等による経営基盤の強化、そして未来を見据えた研究開発の推進という多面的な要素が相まって進められてきたものだ。これら一連の戦略と改革の蓄積は、現在のNTTグループのビジネス基盤や戦略方針に直結している。

NTTグループは2023年に新たな中期経営戦略「New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN」を打ち出し、「新たな価値創造と地球のサステナビリティのために挑戦し続ける」という基本理念の下、今後5年間で成長分野に約8兆円もの投資を行い収益力の飛躍的向上をめざす計画である。具体的には2027年度